

2018年7月29日（日） 東奥日報 20面掲載

災害時は「11」活用を
県に啓発グッズ寄贈
日本公衆電話会青森支部
（橋本精二支部長）は、大
規模災害時に安否情報を録
音したり聞いたりすること
ができる伝言ダイヤル「1

71」の周知を図つた。
県に啓発グッズを贈った。
同支部理事の片岡俊一・
弘前大学教授、荒屋敷武則
事務局長らが27日に県庁を
訪れ、同会が発行する「災
害時連絡方法のてびき」と
啓発チラシ入りのポケット
ティッシュを各千個ずつ寄



災害用伝言ダイヤル「1
71」の啓発グッズを寄
贈した片岡理事（中）、荒屋
敷事務局長（左）と古川課長

贈。片岡理事が「災害時の
情報伝達の啓発活動に役立
てほしい」と述べ、県情
報システム課の古川朋弘課
長に目録を手渡した。

古川課長は「ICT（情
報通信技術）を県民に紹介
するイベントや人材育成セ
ミナーなど配布したい」と
話した。

同会はNTTグループか
ら公衆電話の清掃などの管
理を受託する事業者などで
つくり、県内に約400人
の支部会員がいる。

（小橋徹）